

当社は、地球環境問題に取り組むための基本となる、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。法律の順守はもとより、企業活動における改善目標の達成をめざし、日々活動を行っています。

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表し、これに基づく「環境活動会社方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社の企業理念である「企業の成長をめざすと共に、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄にいたる全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。

3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

「地球環境行動指針」に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

地球環境行動計画

1. 推進体制

- ①組織体制
- ②関連規程整備と管理

2. 個別課題への取り組み

- ①工場立地における環境配慮
- ②公害防止
- ③省エネルギー及びCO₂削減
- ④循環型社会への取り組み
- ⑤特定フロン等の全廃
- ⑥環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑦有害化学物質の削減
- ⑧物流の合理化
- ⑨環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ
- ⑩グリーン調達推進

3. 広報・社会活動等

- ①広報
- ②情報提供
- ③従業員教育
- ④社会活動への取り組み

4. 海外における活動

環境活動会社方針

「地球環境行動計画」に基づいた具体的な目標を、段階的に実施していくために「環境活動会社方針」を年度ごとに策定しています。活動方針を具体的に示すことで、各工場の目標にも組み込まれ、より着実に取り組みを進めています。

2006年度の環境活動会社方針は右記の通りです。

環境活動会社方針

1. 環境ボランティアプランの着実な推進

- ①グループを含めた環境マネジメントシステムへの対応
- ②地球温暖化防止活動の推進
- ③ゼロエミッションへの取り組み
- ④環境関連法令への適合（コンプライアンス）
- ⑤環境負荷を考慮した製品設計開発への取り組み
- ⑥生産工程での環境負荷物質の削減

2. 環境経営への取り組み

- 社会・環境報告書の刊行（環境報告書第6号）

3. 全従業員の環境意識高揚と地域社会貢献活動の推進

環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、CSR推進委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的改善活動を行っています。

組織体制

2005年7月、全社のCSRを推進するためCSR推進委員会が発足しました。このCSR推進委員会には、社会貢献活動分科会と地球環境対策分科会が設けられ、従来の地球環境対策委員会は後者の分科会に改組されました。

地球環境対策分科会では環境活動に関する内容を一元的に審議し、「地球環境行動計画」を実践していきます。

地球環境対策分科会には、重要課題を検討する6つの下部組織があります。また、国内関連会社とも連携するため連絡会を設けています。

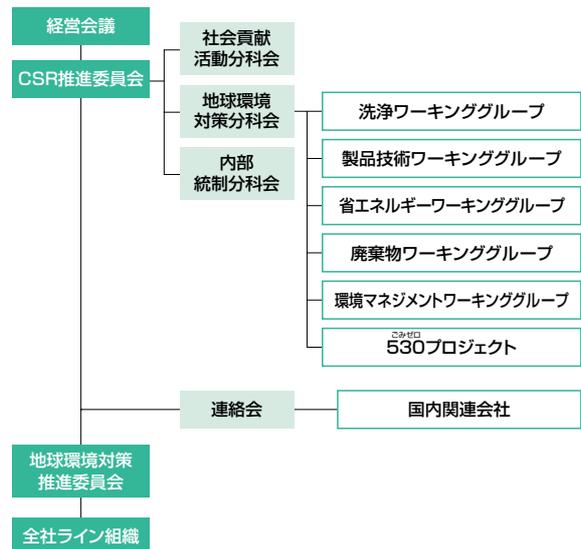
さらに工場長を中心とする地球環境対策推進委員会を設け、CSR推進委員会で決定された方針および目標を、各部門で確実に実施・展開しています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530（ごみゼロ）プロジェクト[▶P31]を発足させました。その第1段階として横浜事業所においてゼロエミッションを達成し、第2段階として全工場でのゼロエミッションを達成しました。現在は第3段階として国内関連会社のゼロエミッションを達成すべく取り組んでいます。

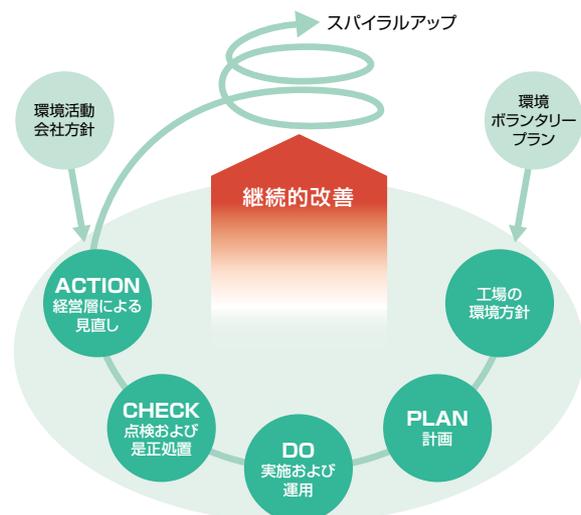
PDCAサイクル

「環境ボランティアプラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム（環境改善計画）」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTIONを一周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

■環境保全推進体制図



■PDCAサイクル概念図



Voice

担当者の声



技術本部
安全環境部
徳永 儀

■環境マネジメント グループ全体の安全・環境のレベルアップをめざす

当社は、これまで単独の事業所を中心に行ってきた内部環境監査を拡大し、当社グループ全体としての環境への取り組みを強化するため、国内関連会社でも環境監査を開始しました。本来のEMS監査に加え、コンプライアンス、パフォーマンス、ニッパツ環境方針の展開なども項目に加え、総合的な監査を行っています。また同時に安全衛生診断もスタートさせ、グループ全体として安全・環境についての管理レベルのアップをめざしています。

ISO14001への対応

当社は、環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。2001年4月までに全工場での認証取得を完了しており、現在は、国内関連会社の認証取得を積極的に支援しています。

国内工場のISO14001認証取得状況

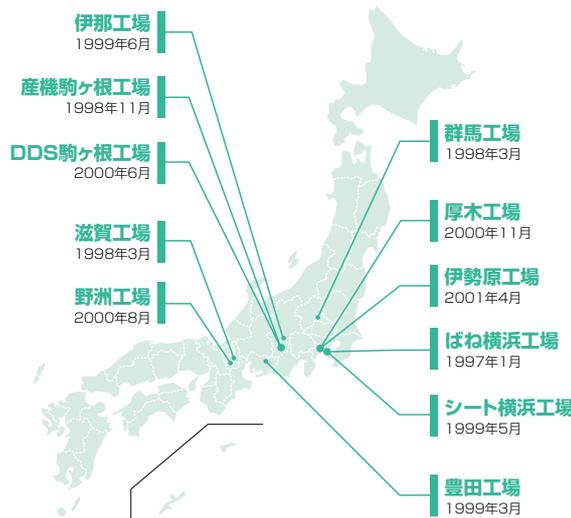
1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社にさきがけて、ばね横浜工場でのISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場、すべての生産拠点で認証取得を達成しました。

また、ISO14001の2004年版への変更にもなう移行変更審査は、2005年度中に全11工場を終了しています。



ISO14001登録証(ばね横浜工場)

国内工場のISO14001認証取得年月



国内関連会社のISO14001認証取得状況

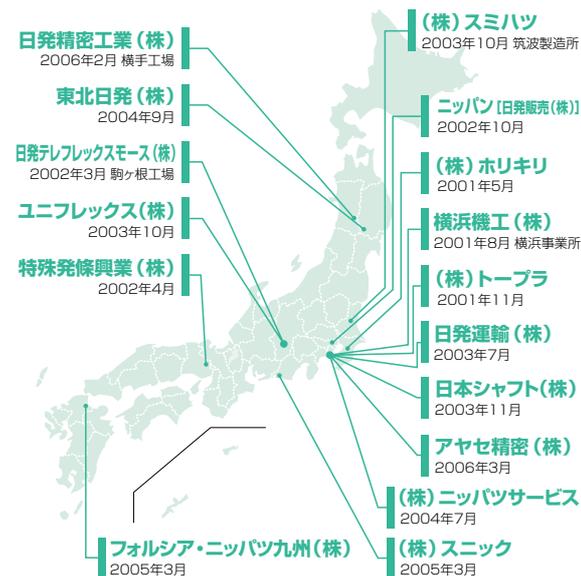
日発陸会で行われた「環境対策研修会*」での研修を活かし、ISO14001の認証取得に取り組む会社が増え始め、今までに国内関連会社23社のうち16社がISO14001の認証取得を達成しています。

さらに、現在2社が認証取得の準備を進めており、2006年度末までに国内関連会社の78%が認証取得を達成する予定です。

社会的要請に応えるため今後とも積極的な認証取得をめざし、また当社においても未取得の国内関連会社に対して積極的に支援していきます。

*国内関連会社のグループ活動実践の場、日発陸会の技術部会に、1999年6月に発足。

国内関連会社のISO14001認証取得年月



Voice 担当者の声



精密ばね生産本部
品質保証部
小泉 潔

内部監査 工場の予防管理につながる指摘をしたい

当社は、主にシステム監査と運用状況に分けて内部監査しています。環境活動が、汚染の流出防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、CO₂の削減につながっているか、また指摘内容が工場の環境対策に役立つかどうかなどの視点で行っています。当社はばねのトップメーカーとして、業界をリードするような環境活動を行うべきであり、先を見越した活動が大切だと思います。法規制やトレンドをさらに理解し、各工場の予防管理につながるような指摘をしていきたいと思っています。

環境監査

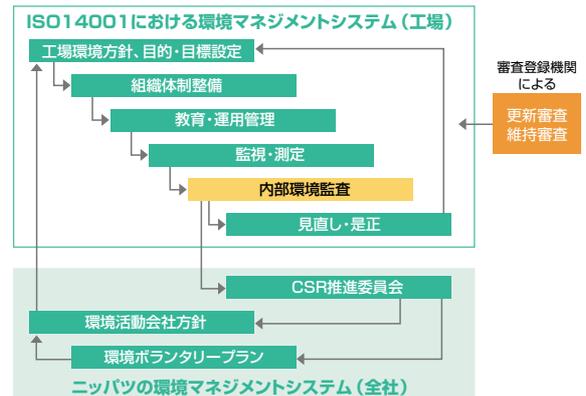
当社は、環境管理活動を環境マニュアルに沿って的確に運用し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

環境監査には、外部審査と内部環境監査とがあり、外部審査では環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかを社外の審査登録機関がチェックします。内部環境監査では、環境マネジメントシステムの定着と維持に加え、環境関連の法令などの順守、環境パフォーマンスの向上を図るとともに、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図ることを目的として実施します。

内部環境監査は、各部門から監査員を選出し監査チームを編成して行います。

■環境マネジメントシステムと環境監査



内部環境監査

1. 監査メンバーは専門教育を修了したものが担当します。主任監査員を本社安全環境部が務め、監査チームは当該事業部、他事業部の代表監査員の3名で編成します。2005年度は全11工場に対し右記の通り行い、システムの適切な運用の確認とともに、ISO14001の2004年版への移行にともなう適合性の確認を行いました。
2. 監査結果は各工場の最高責任者である工場長に報告し、改善事項について見直し是正が図られます。また、全工場の監査結果はCSR推進委員会に報告し、必要に応じて環境活動会社方針および環境ボランティアプランへ反映されます。
3. 各工場では自主的に独自の内部環境監査を実施する場合があります。



内部環境監査
(野洲工場)

■2005年度内部環境監査実施状況

時期	工場名
4月	野洲工場
6月	産機駒ヶ根工場
7月	豊田工場
8月	DDS駒ヶ根工場/伊那工場
9月	厚木工場
10月	シート横浜工場/ばね横浜工場/伊勢原工場
11月	滋賀工場
12月	群馬工場

外部審査

1. 環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。
2. 外部審査は原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。
3. 2005年度は全11工場で外部審査が行われ、9つの工場で維持審査を、2つの工場で更新審査を受審しました。各工場とも環境マネジメントシステム

が適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ると同時に、ISO14001の2004年版への適正な移行が図られているとの判定を得ています。



外部審査(シート横浜工場)

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社は、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

環境教育は、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は人事教育体系の中に織り込み、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。専門教育には、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と繰り返し行うスキルアップ研修があります。



内部環境監査員セミナー(2006年6月)

■環境関連の資格取得者数

(2006年8月現在)

資格	分類	取得者数	資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種 12 その他 28	環境マネジメントシステム審査員	主任審査員	1	
	水質	1種 8 その他 28		審査員	1	
		騒音		53	審査員補	3
	内部環境監査員	振動	35	エネルギー管理士	熱	12
		主任	0	作業環境測定士	電気	13
		ダイオキシソ	1		1種	粉塵
	228	特化物	4			
			金属		2	
			2種	有機	5	
				濃度関係	3	

単位：名

■環境教育の内容

分類	対象者	教育内容	
階層別教育	新入社員研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み	
	新任係長研修		
	新任主任研修		
	新任基幹職研修		
専門教育	対象者	新任時研修	スキルアップ研修
	内部環境監査員	内部環境監査員養成研修	内部環境監査員研修
	部門環境管理者(工場長)	環境マネジメント基礎研修	工場長研修
	環境管理責任者(担当課長)	環境マネジメント構築研修	環境管理責任者研修

啓発活動

環境月間である6月に地球環境フォーラムを毎年開催し、環境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当社および関連会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、サークル活動や提案で意識を高めるとともに、環境提案の年度優秀表彰を実施しています。

そのほか、社内報とイントラネットに各事業所・工場の環境に関する取り組み状況を掲載し、活動の横断的な展開を図っています。



地球環境フォーラムでのパネル展示



各職場で積極的に行われているサークル活動



社内報「ニッパツai」

Voice 担当者の声



ばね生産本部
横浜工場
技術・改善課
久保 利一

環境教育 職場への浸透活動を展開し、理解度をチェック

ばね横浜工場では、基幹職で構成される環境委員会と、職場のサークルより各1名選任された環境推進委員会を2カ月に1回開催しています。ここで話し合われたことは、委員を通じて各職場に浸透させるとともに、理解度のチェックを行っています。技術・改善課では、その取りまとめとともに、ごみの分別の徹底指導や環境保全に関する情報提供を行っています。今後はごみの総量を減らすことに取り組んでいきたいと考えています。

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に活かしています。

2005年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2000年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。

2005年度は環境会計を導入してから6年目とな

り、投資効果についても把握を行っています。

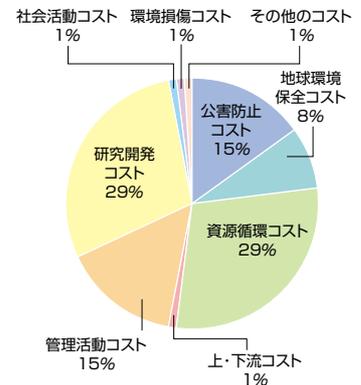
当社として一定の基準を設けて算出した結果、2005年度における環境会計は総額で約9億3,400万円となりました。その内訳は下表のようになっています。

■2005年度環境保全コスト

コスト分類	主な内容	2004年度実績金額※	2005年度実績金額※
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	171.0	115.4
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	103.0	64.0
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	327.0	218.3
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	12.4	8.0
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人件費、行政への各種届出のための費用など	104.0	111.1
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	81.2	226.3
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	8.4	6.1
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	6.2	6.5
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	12.5	4.7
	合計	825.7	760.4

※実績金額とは、「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したものです。

単位：百万円/年



投資効果の分類と実績

投資効果の算定には、推定による算出は含まず、確実な根拠のある直接効果のみの集計としました。この直接効果において、エネルギーと廃棄物処理に関わる物質効果と経済効果の把握を行いました。

2005年度の実績は下表の通りであり、エネルギー、CO₂、廃棄物リサイクルおよび処理費用について改善効果がみられました。今後もこれらを維持できるよう努力していきます。

■2005年度投資効果実績

	物質効果※1			経済効果※2			評価
	2004年度実績	2005年度実績	効果	2004年度実績	2005年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円)※3	7,576	7,154	△422	-	-	-	○
CO ₂ 原単位(kgC/百万円)※3	0.159	0.131	△0.028	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	37.6	27.2	△10.4	-	-	-	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	20,007	22,769	2,762	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)※3	-	-	-	18.6	17.5	△1.1	○
廃棄物処理費用原単位(円/千円)※3	-	-	-	0.95	0.80	△0.15	○

※1 物質効果:環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果:省エネ・廃棄物の削減など ※3 原単位:売上高に対する数値